

Sustainability Report

サステナビリティレポート2026

2026



株式会社 六 協

Rokkyo Co., Ltd.

発行日 2026年8月1日

対象期間 2025年5月1日～2026年4月30日

目 次

1. 組織の概要	P3
2. 対象組織	P4
3. 実施体制	P4-5
4. サステナビリティ経営方針	P6
5. サステナビリティ経営計画	P7-8
6. サステナビリティ経営目標	P9-11
7. 取組結果と評価	P12-16
8. サステナビリティ活動報告	P17-29
9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価、並びに違反及び訴訟の有無	P30
9. 経営環境、経営戦略及び優先的に対処すべき課題	P31

1. 組織の概要

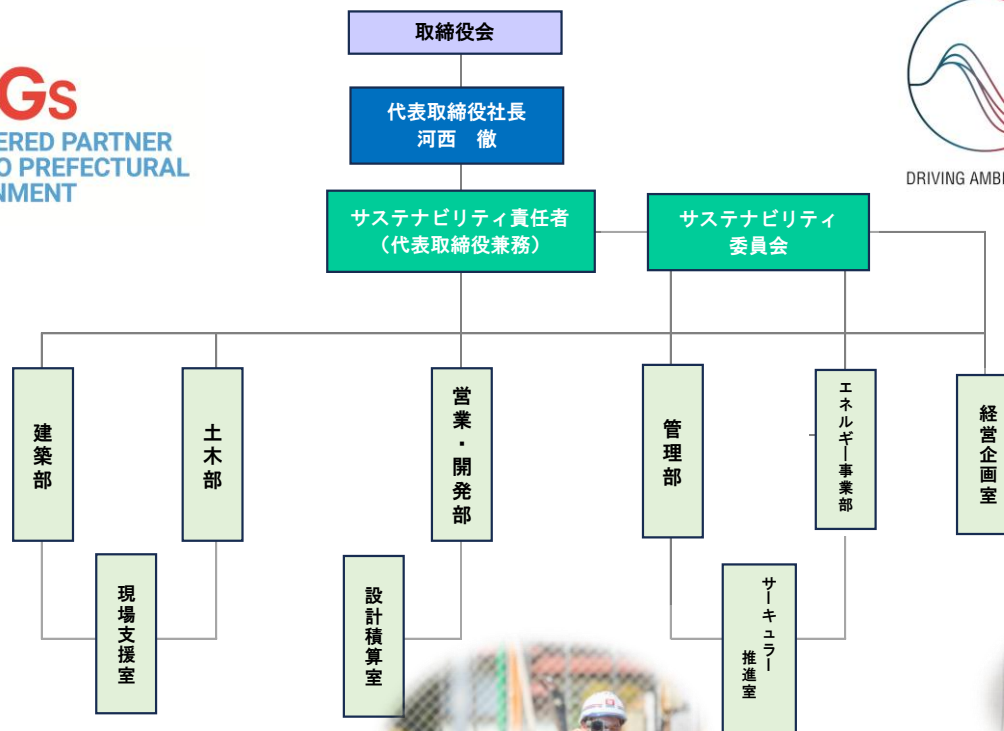
事業所名	株式会社 六 協				
代表者名	代表取締役社長 河西 徹				
所在地	本社 〒393-0056 長野県諏訪郡下諏訪町5259番地				
	リサイクルセンター 〒393-0008 長野県諏訪郡下諏訪町2267-1 和田峠上り口				
	岡谷営業所 〒394-0083 長野県岡谷市長地柴宮 2 - 2 - 13				
設立	1968年（昭和43年）10月14日				
資本金	4,300万円				
環境管理責任者	代表取締役社長 河西 徹				
担当者連絡先	経営企画室 武村 k_takemura@rokkyo.co.jp TEL：0266-28-6000／FAX：0266-28-7285				
事業の内容	建築・土木・解体・企画土地開発を中心とした総合建設業（主に建築・土木の設計・施工管理） （リサイクルセンターでは、自社物 少量廃棄物の分別を実施） ホームページURL https://www.rokkyo.co.jp/				
	◎六協一級建築士事務所 長野県知事登録（諏訪）J 第87102号 ◎建設業許可 長野県知事許可（特-7）第7070号 長野県知事許可（般-7）第7070号 ◎宅地建物取引業 長野県知事 （10）第2824号 ◎産業廃棄物収集運搬業許可 許可番号2002001329号 許可年月日2026年6月13日（有効期限2031年6月12日） 廃棄物の種類：廃油、廃プラ、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず				
	産業廃棄物処理業における施設等の状況 運搬車両の種類：軽貨物等28台、積替保管を除く				

事業規模	主要な経営指標等の推移				
回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年4月	2025年4月
売上高（万円）	141,732	308,792	257,327	227,386	252,429
経常利益（万円）	5,718	13,734	12,341	15,515	25,313
純損益（万円）	▲1,575	9,347	7,993	8,882	17,158
純資産額（万円）	69,531	78,548	86,044	94,428	111,088
総資産額（万円）	134,054	179,921	176,457	180,099	176,933

2. 対象組織・活動

事業所名	株式会社 六 協		
本店所在地	本社	〒393-0056 長野県諏訪郡下諏訪町5259番地	
対象事務所等	リサイクルセンター ・ 岡谷営業所 ・（各建設現場）		
認証登録の範囲	全組織・全活動		

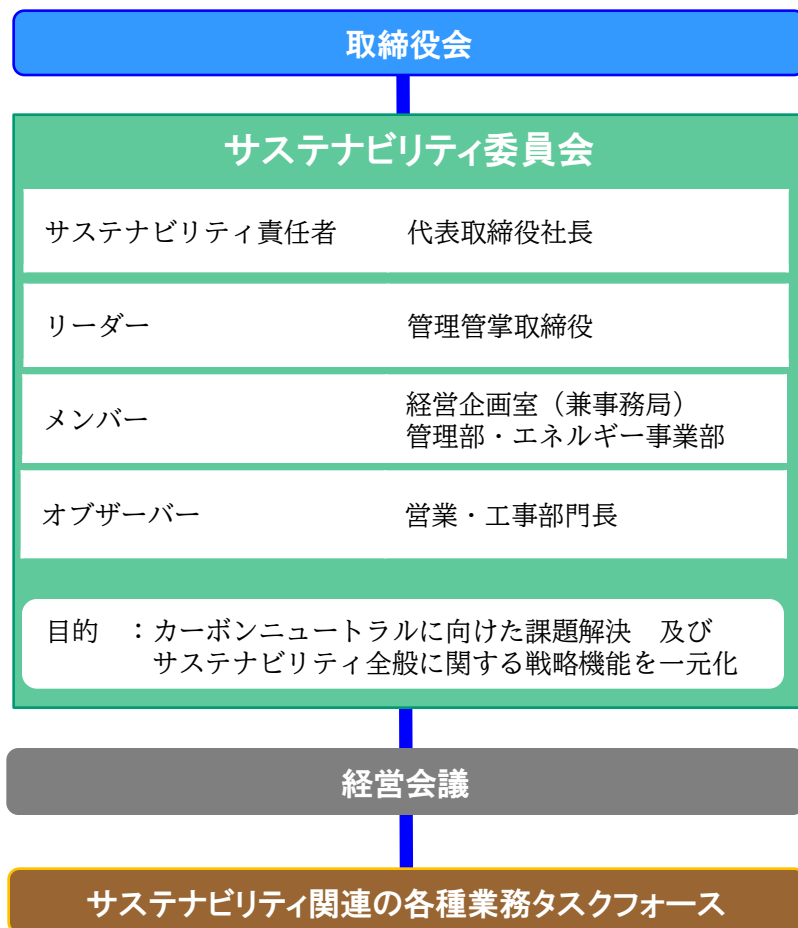
3. 実施体制



3. 実施体制（サステナビリティ経営推進体制図）

サステナビリティ経営推進体制図

（2026年5月1日現在）



サステナビリティ経営の推進体制

当社は2022年5月 中期5ヵ年経営計画 目指すべき姿として Sustainable Construction（持続可能な建設）を掲げています。

サステナビリティ委員会とは、カーボンニュートラルに向けた課題解決及びサステナビリティ全般に関する戦略機能を一元化しています。例としてSBT認証（注）の取得においてはサステナビリティ委員会が主導し、取締役会に提出、バックキャストिंगの目標設定であることを共有し、中小企業版SBT認証取得に至っています。

経営会議とは部長職以上で構成し、企業の経営方針、事業の進捗状況、実績などについて議論する会であります。サステナビリティに関連する重要事項については「サステナビリティ関連の各種業務タスクフォース」「経営会議」「サステナビリティ委員会」の審議等を経て、取締役会に付議されています。なお、委員会には前記の他に「安全衛生委員会」の設置があります。

取締役会で審議・決定された議案は、当社の各担当部門長及び全社へ通達し、それぞれの経営計画・事業運営に反映しています。

また、その内容は、必要に応じて具体的な実施事項に織り込まれ、取引先にも協力を要請することとなります。

（注）SBT「Science Based Targets」の略です。SBT認証では、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合しており、中小企業は、1.5℃の科学的根拠に沿った目標を設定する必要があります。

4.サステナビリティ経営方針

株式会社六協は、長野県下諏訪町の総合建設企業とし、地域で一番信頼され選ばれ続ける企業を目指してまいりました。建築・土木・解体設備工事・不動産取引など、お客様へワンストップでサービスを提供できる事が当社の強みです。

当社は創業以来「至誠」という社是を胸に、誠を尽くした仕事を行ってまいりました。これまでに培った経験や技術力は信用となります。その信用を土台とし、信頼し合える仲間と共に、地域で一番信頼される会社であるために「共に生きる」という経営理念の実践を通じてサステナビリティ課題の解決を図り、持続的な企業価値向上を目指しております。

中期経営計画においては、当社の目指すべき姿である「持続可能な建設（Sustainable Construction）」の実現を掲げております。建設事業を通じてサステナビリティ課題の解決やリスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつながることを認識し、積極的に取組むこととしております。特に環境関連の動向につきましては、日本を含む各国でカーボンニュートラルに向けた脱炭素化の取組みが継続されており、今後の展開を注視してまいります。当社は全社一丸となって法令遵守のもと以下の方針により持続可能な社会の実現へ貢献します。

1. マテリアリティ（取り組むべき重点課題）

社会の関心や社会課題を認識するとともに、経営への影響を踏まえ、以下のマテリアリティを特定しております。

- ① 企画・設計段階で、省エネルギー・省資源、CO2削減等をお客様へ提案、当社も省エネルギーを推進してCO2排出量を削減
- ② 循環型社会を実現するため、建設廃棄物の分別・減容化を推進、再資源・再利用に取組む
- ③ 自然と共生する事業の最大化
- ④ 品質向上と顧客満足度の向上
- ⑤ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
- ⑥ 労働安全衛生管理の改革
- ⑦ コンプライアンスの徹底（適用される環境関連法規などの遵守を誓約する）



制定日：2022年5月1日

株式会社 六協

代表取締役 河西 徹

5.サステナビリティ経営計画

■ 気候変動（リスクと機会）：気候変動に伴うリスクと機会には、気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化といった「移行」に起因するものと気温上昇の結果生じる急性的な異常気象といった「物理的」変化に起因するものが考えられます。

分類	リスク／機会		内容	影響度
移行	CO2排出量取引、CO2排出規制強化による建設投資減少	リスク	CO2排出量取引の導入、CO2排出規制強化にともない建設投資減少	中
	資材等の高騰による建設コストの上昇	リスク	更に建設資材や電力料金の高騰による建設コスト増加	大
	木材輸出国での森林資源の減少	リスク	人財不足による受注機会喪失・コスト増	中
	資源枯渇等による原材料の調達困難	リスク	資源不足等による事業コスト増加、事業規模縮小・水資源不足による工事中断や遅延	中
	省エネ・再エネ関連需要の増加	機会	ZEB関連の需要増加、再生可能エネルギー関連工事の需要拡大 低炭素設計や低炭素建材の需要増加	大
	リニューアル需要の増加	機会	既存施設のエネルギー効率向上に向けたリニューアル需要増加	大
	木造建物の基準が整備	機会	木造・木質建築、自然共生に配慮した建物やインフラ需要増加	中
	資源循環利用に配慮した設計等	機会	節水型の建物等、資源循環利用に配慮した設計・資材・工法の需要拡大	中
	自然災害の深刻化・頻度上昇への対応	リスク	被災による作業停止、工程遅延、それにとまなう人件費等の増加	大
		リスク	取引先の被災による調達コストの増加や工程遅延	大
		リスク	夏季の平均気温上昇による生産性の低下、労働環境悪化に伴う担い手減少の加速	大
		機会	災害対策として施設・インフラを強化する顧客の増加	大
		機会	より大規模な災害に備え、移転需要にとまなう新設工事等の増加	大

■ 気候変動の対応策 ： 気候変動への対応策を立案、サステナビリティ経営計画 [Rokkyo Green Target](#) に反映しております。

CO2排出量取引、CO2排出規制強化による建設市場の縮小への対応	・再生可能エネルギーへの取組み強化・新エネルギー（バイオディーゼル燃料等）の検討と導入
資材高騰等による建設コスト上昇への対応	・建設廃材の再利用、環境配慮資材調達の拡大
木材輸出国での森林資源の減少	・サーキュラーエコノミーに配慮した木材調達ルートの確保による適切な木材調達の推進
資源枯渇等による原材料の調達困難	・再生材・代替材の活用
省エネ・再エネ関連需要の増加への対応	・ZEBの実用化とエネルギーサポートサービスの展開
リニューアル需要の増加への対応	・リニューアル専門組織との企業連携の強化
木造建物の基準が整備	・木造、木質関連技術の高度化、差別化、技術者確保の推進
資源循環利用に配慮した設計等	・資源循環、自然共生に十分配慮した開発計画の推進
自然災害の深刻化・頻度上昇への対応	・熱中症対策の徹底等、省人化・省力化施工技術の開発と普及 ・災害時協定を含め、BCP体制の進化と定期訓練実施による事業継続体制を確保

5.サステナビリティ経営計画

Rokkyo Green Target

持続可能な環境配慮型社会へのロードマップ

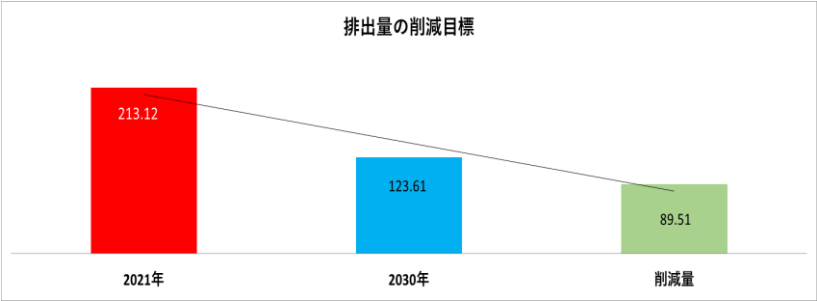
2026年		2030年	2040年	2050年	
脱炭素社会		カーボンニュートラル	Scope1+2 ▲42%	再生可能エネルギー	CO2排出量ゼロ
スコープ1	建機・車両等	・ハイブリッド・省エネ型建機の導入、代替燃料導入、その他革新的建機・車両等の導入			
	新エネルギー		・新エネルギー検討・導入	・新エネルギー活用	・新エネルギー活用
スコープ2	再エネ電源	・蓄電設備の保有・促進	・蓄電利用による熱量効率化	・再生エネルギーの保有	・再生エネルギーの供給
スコープ3	ZEB	・サステナブル建築の事業性検討	・サステナブル建築の施工・普及推進	・サステナブル建築の普及拡大	・サステナブル建築の普及拡大
	脱炭素貢献建材	・環境配慮建材の普及促進	・脱炭素貢献建材の普及拡大	・脱炭素貢献建材による事業化	・脱炭素貢献建材の社会浸透
	建設廃材	・建設廃材利用の仕組みづくり	・再利用可能な資源の調達拡大	・再利用資源の事業化	・再利用建材等の社会浸透
循環型社会		サーキュラーエコノミー	建設廃棄物の最終処分率 半減	グリーン調達100%	
建築廃棄物		・分別・減容化の推進	・再資源化・再利用資材の促進	・再資源化・再利用資源の事業化	
建設発生土		・建設発生土の管理体制の再構築	・建設発生土の活用促進	・建設発生土の活用拡大	
グリーン調達		・設計施工案件での積極採用	・サプライチェーンへの働きかけ	・グリーン調達の大幅拡大	
BIM/CIM活用		・BIM/CIMと連携したサーキュラープラットフォームの構築			
自然共生社会		ネイチャーポジティブ	ネイチャーポジティブへの貢献	自然と共生する事業の最大化	
熱中症対策の徹底		・温度計設置 ・熱中症指導員の取得	・ウェアラブル・センシング技術	・人にも自然にもやさしい持続可能な環境づくり	
省人化・省力化に資する技術や手法の活用		・GW～WFなどシステム化 （竣工図書・現場の書き下ろし）	・自動化・AIロボット技術の導入	・間接的に自然資本への負荷を減らす	
持続可能な調達		・持続可能な調達にかかる実態調査	・持続可能な代替素材への移行	・すべての資材の持続可能な調達への移行	
ネイチャーポジティブに貢献する （生物多様性の維持）		・脱廃プラへの対応	・持続可能な代替素材への移行		
		・水利用の削減	・規定する削減率の達成	・自然を回復するインフラ事業の実践	
		・廃棄物の削減	・規定する削減率の達成	・自然と共生するライフスタイルの創造	

6.サステナビリティ経営目標（SBT認証基準）

目標水準	Scope	基準年	目標年	単位	削減量
1.5℃	1 & 2	2021年	2030年	総量	42.0% 削減する。

CO2排出量の推移

2021年	213.12	t-CO2/年
2030年	123.61	t-CO2/年
削減量	89.51	t-CO2/年



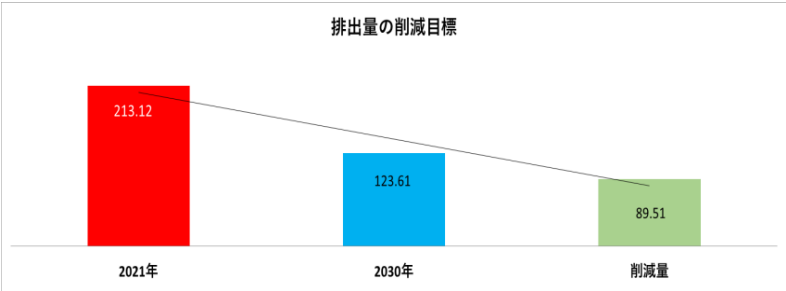
項 目	内 容	
2021年基準年のGHGインベントリ	●<u>Scope 1 ・ 2 の排出量の状況</u> (2021年 基準年) Scope1, 79.3% Scope2, 20.7% (注) SBTとは、「Science Based Targets」の略で、国際的な枠組みである「パリ協定」が求める水準と整合した、5 ～ 10年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のことです。	●<u>Scope 1 :</u> <u>168.89 【tCO2】</u> ●<u>Scope 2 :</u> <u>44.22 【tCO2】</u> ●<u>TOTAL</u> <u>2021年 CO2排出量</u> <u>213.12 t -CO2／年</u>

6.サステナビリティ経営目標

目標水準	Scope	基準年	目標年	単位	削減量
1.5℃	1&2	2021年	2030年	総量	42.0% 削減する。

CO2排出量の推移

2021年	213.12	t-CO2/年
2030年	123.61	t-CO2/年
削減量	89.51	t-CO2/年



年 度		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
項 目		(基準値)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
電気・CO2削減	kWh	114,230.00	108,895.46	103,560.92	98,226.38	92,891.84	87,557.30	82,222.75	76,888.21	71,553.67	66,390.48
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	58.12
	売上高原単位	kWh/千円	0.0806	0.0768	0.0731	0.0693	0.0655	0.0618	0.0580	0.0505	0.0467
	t-CO2	44.22	42.16	40.09	38.03	35.96	33.90	31.83	29.77	27.70	25.70
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	58.12
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0312	0.0297	0.0283	0.0268	0.0254	0.0239	0.0225	0.0210	0.0195
プロパン・CO2削減	kg	3.60	3.43	3.26	3.10	2.93	2.76	2.59	2.42	2.26	2.09
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	kg/千円	0.000003	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	t-CO2	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.00002	0.00001	0.00001	0.00001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
灯油・CO2削減	ℓ	6,537.61	6,232.30	5,927.00	5,621.69	5,316.38	5,011.08	4,705.77	4,400.47	4,095.16	3,789.85
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	ℓ/千円	0.0046	0.0044	0.0042	0.0040	0.0038	0.0035	0.0031	0.0029	0.0027
	t-CO2	16.28	15.52	14.76	14.00	13.24	12.47	11.71	10.95	10.19	9.43
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0115	0.0109	0.0104	0.0099	0.0093	0.0088	0.0083	0.0077	0.0072
ガソリン・CO2削減	ℓ	34,664.42	33,045.59	31,426.76	29,807.93	28,189.11	26,570.28	24,951.45	23,332.62	21,713.79	20,094.96
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	ℓ/千円	0.0245	0.0233	0.0222	0.0210	0.0199	0.0187	0.0176	0.0165	0.0153
	t-CO2	80.48	76.72	72.96	69.20	65.45	61.69	57.93	54.17	50.41	46.65
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0568	0.0541	0.0515	0.0488	0.0462	0.0435	0.0409	0.0382	0.0356
軽油合計・CO2削減	ℓ	27,899.24	26,596.35	25,293.45	23,990.56	22,687.66	21,384.77	20,081.87	18,778.98	17,476.08	16,173.19
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	ℓ/千円	0.0197	0.0188	0.0178	0.0169	0.0160	0.0151	0.0142	0.0132	0.0123
	t-CO2	72.12	68.75	65.38	62.01	58.65	55.28	51.91	48.54	45.18	41.81
	基準年度比		95.33	90.66	85.99	81.32	76.65	71.98	67.31	62.64	57.97
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0509	0.0485	0.0461	0.0438	0.0414	0.0390	0.0366	0.0342	0.0319
SCOPE1		t-CO2	168.89	161.01	153.12	145.23	137.34	129.46	121.57	113.68	105.80
SCOPE2		t-CO2	44.22	42.16	40.09	38.03	35.96	33.90	31.83	29.77	27.70
SCOPE1+2 (TOTAL)		t-CO2	213.12	203.16	193.21	183.26	173.31	163.35	153.40	143.45	133.50
産業廃棄物の削減 (4月-3月/年) 3R実践協定勘案	t	5,942.27	3,645.50	3,022.00	2,866.50	6,171.00	5,862.00	5,569.40	5,290.30	計画中	計画中
	基準年度比		61.35	50.86	48.24	103.85	98.65	93.73	89.03		
	売上高原単位	kg/千円	4.19	2.57	2.13	2.02	4.35	4.14	3.93	3.73	
水道水の削減	m ³	517	509	501	494	486	478	470	463	455	447
	基準年度比		98.50	97.00	95.50	94.00	92.50	91.00	89.50	88.00	86.50
	売上高原単位	ℓ/千円	0.365	0.359	0.354	0.348	0.343	0.337	0.332	0.326	0.316

6.サステナビリティ経営目標

(指標及び目標)

中期経営計画（2022-2026）に基づく、各マテリアリティは以下のとおりであります。

マテリアリティの指標及びサステナビリティ関連の重点施策については、その進捗状況をサステナビリティ委員会が確認しております。その上で、関連するタスクフォース、経営会議、サステナビリティ委員会で事前審議を行い、取締役会に定期的に報告しております。

なお、取締役会が定期的に審議・監督を行うことにより、その実効性を確保しております。

<マテリアリティ、指標及び目標>

マテリアリティ	指標	単位	2021年度	2025年度	2026年度	2027年度
			目標	目標	目標	目標
■Environment: 持続可能な社会の実現						
・脱炭素社会への貢献 ・循環型社会、自然共生社会への貢献	・CO2排出量削減（Scope1+2）	t -CO2	新設	▲18.68%	▲23.35%	▲28.02%
	・中規模木造建築の推進 施工実績	件	-	1件以上	1件以上	1件以上
	・産業廃棄物の排出量削減（売上原単位）	kg/千円	新設	4.35		
	産業廃棄物量	t	新設	6,171.00		3ヵ年毎
	・水道水の削減（売上原単位）	ℓ /千円	新設	0.343	0.337	0.332
	・水道使用量	m³	新設	486	478	470
	・グリーン購入法適合品	品目	-	2件以上	2件以上	2件以上
■Social: 安全で快適な社会の実現						
・品質向上と顧客満足度の向上	・社内「基準」による品質パトロール実施率	%	新設	100%	100%	100%
	・（土木）工事成績評定点対象年度平均点	点	80点以上	88点以上	88点以上	88点以上
	・クレーム発生率(クレーム/施工件数)			3%以下	2%以下	2%以下
■Governance：働きがいのある魅力的な職場環境の実現						
・ワークライフバランスの推進	・定年再雇用率・継続雇用率	%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	・離職率	%	5%未満	5%未満	5%未満	5%未満
	・有給休暇取得率	%	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
・労働安全衛生の推進	・男性社員の育児休業の取得率	%	100%	100%	100%	100%
	・死亡・重大災害の発生件数	件	0件	0件	0件	0件
	・安全衛生大会（2024年度より年に一度の開催）	回	-	1回	1回	1回
・コンプライアンス	・重大なコンプライアンス違反	回	0回	0回	0回	0回
	・情報セキュリティ事故件数	回	0回	0回	0回	0回
	・BCP訓練実施率	回	1回	1回	1回	1回

※重大災害は一度に3人以上の労働者が業務上死傷または病気にかかった災害。

7.取組結果

■2025年度CO2排出量 (Scope1+2) 130.10 t -CO2 目標値 75.07% 昨年比 93.07%
 Scope 1 97.53 t -CO2 目標値 71.01% 昨年比 97.91%
 Scope 2 32.58 t -CO2 目標値 90.60% 昨年比 81.09%

※Scope1+2について、目標値・昨年比ともに堅調に推移。(2021基準年に対して83.02 t -CO2を削減 (2030年目標 89.51 t -CO2))

項 目		年 度	2021年		2022年		評価	2023年		評価	2024年		評価	2025年		評価	2026年	
			(基準値)	(目標)	(実績)	(目標)		(実績)	(目標)		(実績)	(目標)		(実績)	(目標)		(実績)	(目標)
電気・CO2削減	売上高原単位	kWh	114,230.00	108,895.46	120,049.00	×	103,560.92	101,604.00	○	98,226.38	105,581.10	×	92,891.84	89,371.30	○	87,557.30		
		基準年度比		95.33	105.09	×	90.66	88.95	○	85.99	92.43	×	81.32	78.24	○	76.65		
		kwh/千円	0.0806	0.0768	0.0389	○	0.0731	0.0395	○	0.0693	0.0464	○	0.0655	0.0354	○	0.0618		
		t-CO2	44.22	42.16	59.88	×	40.09	44.52	×	38.03	40.18	×	35.96	32.58	○	33.90		
		基準年度比		95.33	135.42	×	90.66	100.68	×	85.99	90.87	×	81.32	73.67	○	76.65		
プロパン・CO2削減	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0312	0.0297	0.0194	○	0.0283	0.0173	○	0.0268	0.0177	○	0.0254	0.0129	○	0.0239		
		kg	3.60	3.43	3.70	×	3.26	33.10	×	3.10	45.60	×	2.93	6.50	×	2.76		
		基準年度比		95.33	102.78	×	90.66	919.44	×	85.99	1,266.67	×	81.32	180.56	×	76.65		
		kg/千円	0.000003	0.000002	0.000001	○	0.000002	0.000013	×	0.000002	0.000020	×	0.000002	0.000003	○	0.0000		
		t-CO2	0.02	0.02	0.02	×	0.02	0.20	×	0.02	0.27	×	0.02	0.04	×	0.02		
灯油・CO2削減	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.00002	0.00001	0.00001	○	0.00001	0.00008	×	0.00001	0.00012	×	0.00001	0.00002	○	0.0000		
		ℓ	6,537.61	6,232.30	9,416.00	×	5,927.00	6,878.86	×	5,621.69	2,689.88	○	5,316.38	2,130.15	○	5,011.08		
		基準年度比		95.33	144.03	×	90.66	105.22	×	85.99	41.14	○	81.32	32.58	○	76.65		
		ℓ/千円	0.0046	0.0044	0.0030	○	0.0042	0.0027	○	0.0040	0.0012	○	0.0038	0.0008	○	0.0035		
		t-CO2	16.28	15.52	23.44	×	14.76	17.12	×	14.00	6.70	○	13.24	5.30	○	12.47		
ガソリン・CO2削減	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0115	0.0109	0.0076	○	0.0104	0.0067	○	0.0099	0.0029	○	0.0093	0.0021	○	0.0088		
		ℓ	34,664.42	33,045.59	37,964.52	×	31,426.76	36,485.92	×	29,807.93	34,705.16	×	28,189.11	33,879.86	×	26,570.28		
		基準年度比		95.33	109.52	×	90.66	105.25	×	85.99	100.12	×	81.32	97.74	○	76.65		
		ℓ/千円	0.0245	0.0233	0.0123	○	0.0222	0.0142	○	0.0210	0.0153	○	0.0199	0.0134	○	0.0187		
		t-CO2	80.48	76.72	88.14	×	72.96	84.71	×	69.20	80.57	×	65.45	78.66	○	61.69		
軽油合計・CO2削減	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0568	0.0541	0.0285	○	0.0515	0.0329	○	0.0488	0.0354	○	0.0462	0.0312	○	0.0435		
		ℓ	27,899.24	26,596.35	20,086.28	○	25,293.45	9,897.4	○	23,990.56	4,667.4	○	22,687.66	5,233.71	○	21,384.77		
		基準年度比		95.33	72.00	○	90.66	35.48	○	85.99	16.73	○	81.32	18.76	○	76.65		
		ℓ/千円	0.0197	0.0188	0.0065	○	0.0178	0.0038	○	0.0163	0.0021	○	0.0160	0.0021	○	0.0151		
		t-CO2	72.12	68.75	51.92	○	65.38	25.58	○	62.01	12.06	○	58.65	13.53	○	55.28		
SCOPE1	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0509	0.0485	0.0168	○	0.0461	0.010	○	0.0438	0.0053	○	0.0414	0.0054	○	0.0390		
		SCOPE2	t-CO2	168.89	161.01	163.53	×	153.12	127.61	○	145.23	99.61	○	137.34	97.53	○	129.46	
		SCOPE2	t-CO2	44.22	42.16	59.88	×	40.09	44.52	×	38.03	40.18	×	35.96	32.58	○	33.90	
		SCOPE1+2 (TOTAL)	t-CO2	213.12	203.16	223.41	×	193.21	172.14	○	183.26	139.79	○	173.31	130.10	○	163.35	
		産業廃棄物の削減 (4月-3月/年) 36実験協定勘案	t	5,942.27	3,645.50	3,508.89	○	3,022.00	3,093.78	×	2,866.50	6,504.46	×	6,171.00	6,161.99	○	5,862.00	
水道水の削減	売上高原単位	基準年度比		61.35	59.05	○	50.86	52.06	×	48.24	109.46	×	103.85	103.70	○	98.65		
		kg/千円	4.19	2.57	1.14	○	2.13	1.20	○	2.02	2.86	×	4.35	2.44	○	4.14		
		m	517	509	511	×	501	790	×	494	642	×	486	2,657	×	478		
		基準年度比		98.50	98.84	×	97.00	152.80	×	95.50	124.18	×	94.00	513.93	×	92.50		
		ℓ/千円	0.365	0.359	0.166	○	0.354	0.307	○	0.348	0.282	○	0.343	1.053	×	0.337		

7.取組結果と評価

年 度		2021年	2025年		評価	2026年		評価
項 目		(基準値)	(目標)	(実績)		(目標)	(実績)	
電気・CO2削減	kWh	114,230.00	92,891.84	89,371.30	○	87,557.30		
	基準年度比		81.32	78.24	○	76.65		
	売上高原単位	kWh/千円	0.0806	0.0655	○	0.0618		
	t-CO2	44.22	35.96	32.58	○	33.90		
	基準年度比		81.32	73.67	○	76.65		
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0312	0.0254	○	0.0239		
プロパン・CO2削減	kg	3.60	2.93	6.50	×	2.76		
	基準年度比		81.32	180.56	×	76.65		
	売上高原単位	kg/千円	0.000003	0.000002	○	0.0000		
	t-CO2	0.02	0.02	0.04	×	0.02		
	基準年度比		81.32	180.56	×	76.65		
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.00002	0.00001	○	0.0000		
灯油・CO2削減	ℓ	6,537.61	5,316.38	2,130.15	○	5,011.08		
	基準年度比		81.32	32.58	○	76.65		
	売上高原単位	ℓ/千円	0.0046	0.0038	○	0.0035		
	t-CO2	16.28	13.24	5.30	○	12.47		
	基準年度比		81.32	32.58	○	76.65		
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0115	0.0093	○	0.0088		
ガソリン・CO2削減	ℓ	34,664.42	28,189.11	33,879.86	×	26,570.28		
	基準年度比		81.32	97.74	○	76.65		
	売上高原単位	ℓ/千円	0.0245	0.0199	○	0.0187		
	t-CO2	80.48	65.45	78.66	○	61.69		
	基準年度比		81.32	97.74	○	76.65		
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0568	0.0462	○	0.0435		
軽油合計・CO2削減	ℓ	27,899.24	22,687.66	5,233.71	○	21,384.77		
	基準年度比		81.32	18.76	○	76.65		
	売上高原単位	ℓ/千円	0.0197	0.0160	○	0.0151		
	t-CO2	72.12	58.65	13.53	○	55.28		
	基準年度比		81.32	18.76	○	76.65		
	売上高原単位	kg-CO2/千円	0.0509	0.0414	○	0.0390		
SCOPE1		t-CO2	168.89	137.34	○	129.46		
SCOPE2		t-CO2	44.22	35.96	○	33.90		
SCOPE1+2 (TOTAL)		t-CO2	213.12	173.31	○	163.35		
産業廃棄物の削減 (4月~3月/年) 3R実践協定勘案	t	5,942.27	6,171.00	6,161.99	○	5,862.00		
	基準年度比		103.85	103.70	○	98.65		
	売上高原単位	kg/千円	4.19	4.35	○	4.14		
	基準年度比		103.85	103.70	○	98.65		
水道水の削減	m	517	486	2,657	×	478		
	売上高原単位	ℓ/千円	0.365	0.343	×	0.337		

今年度の計画

- ・CO2フリー電力の利用
- ・現場省エネ設備の導入
- ・設定温度の統一
- ・ノー残業DAYの設定

次年度

- ・CO2フリー電力の分析・拡大
- ・継続した働き方改革の実践
- ・サーキュレーターの併用
- ・定期的な空調清掃

- ・給湯機廃止の検討

- ・給湯機廃止の検討継続
- ・熱源切り替えの検討

- ・ユニホーム貸与支給規則制定
- ・ユニホームの切替・配付
- ・クールビズ、ウォームビズの実践

- ・本社・現場の断熱検討
- ・熱源切り替えの検討
- ・ユニホームの追加施策

- ・PHV車両導入・HV車両追加

- ・PHV・HV車両への追加投資
- ・エコドライブ実施
- ・業務システム化への移行
- ・熱源切り替えの検討

- ・アイドリングストップの推進

- ・省エネ型機械の選定
- ・継続した働き方改革の実践
- ・業務システム化への移行

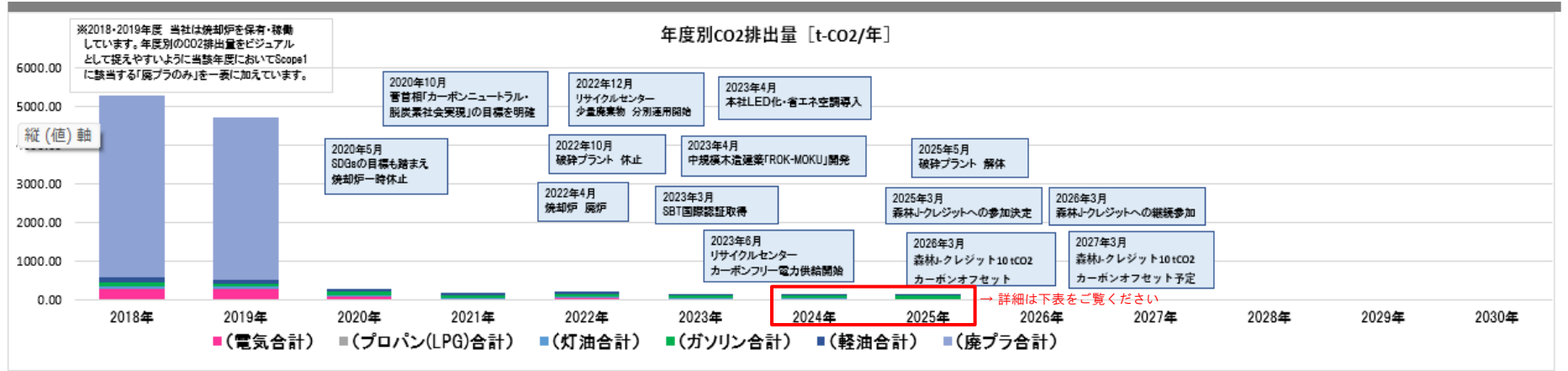
- ・分別状況の点検

- ・一般廃棄物の削減
- ・分別、再利用の検討

- ・節水ラベルの貼付

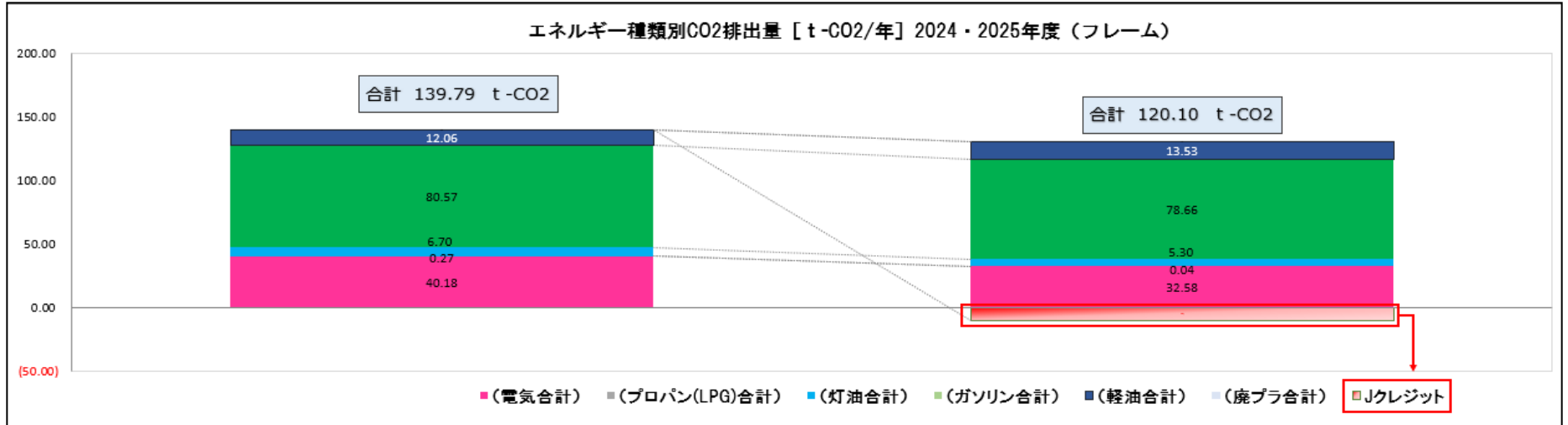
- ・解体現場の利用施策の検討

7.取組結果と評価

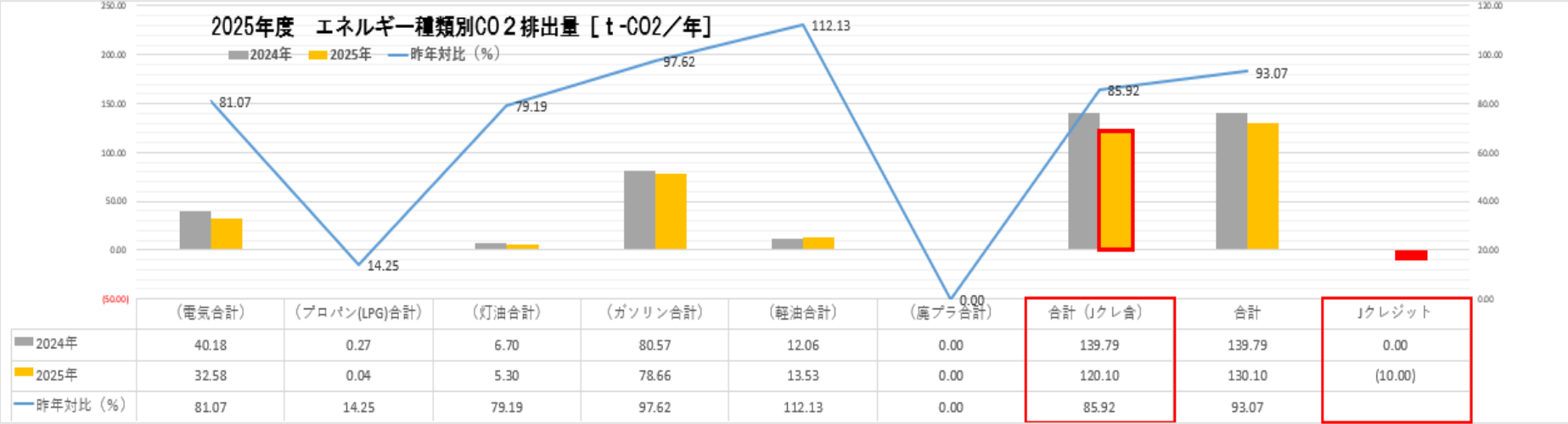


t-CO2/年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(電気合計)	300.37	303.55	81.72	44.22	59.88	44.52	40.18	32.58
(プロパン(LPG)合計)	0.06	0.11	0.25	0.02	0.02	0.20	0.27	0.04
(灯油合計)	69.80	45.02	46.39	16.28	23.44	17.12	6.70	5.30
(ガソリン合計)	103.27	96.10	93.31	80.48	88.14	84.71	80.57	78.66
(軽油合計)	118.63	99.73	67.18	72.12	51.92	25.58	12.06	13.53
(廃プラ合計)	4692.05	4177.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計 (J-クレジット)	5284.19	4721.81	288.84	213.12	223.41	172.14	139.79	120.10
合計	5284.19	4721.81	288.84	213.12	223.41	172.14	139.79	130.10
J-クレジット	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-10.00

t-CO2/年	2021年	占有率	2022年	占有率	2023年	占有率	2024年	占有率	2025年	占有率
(電気合計)	44.22	20.7%	59.88	26.8%	44.52	25.9%	40.18	28.7%	32.58	25.0%
(プロパン(LPG)合計)	0.02	0.0%	0.02	0.0%	0.20	0.1%	0.27	0.2%	0.04	0.0%
(灯油合計)	16.28	7.6%	23.44	10.5%	17.12	9.9%	6.70	4.8%	5.30	4.1%
(ガソリン合計)	80.48	37.8%	88.14	39.5%	84.71	49.2%	80.57	57.6%	78.66	60.5%
(軽油合計)	72.12	33.8%	51.92	23.2%	25.58	14.9%	12.06	8.6%	13.53	10.4%
(廃プラ合計)	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%	0.00	0.0%
合計 (J-クレジット)	213.12		223.41		172.14		139.79		120.10	
合計	213.12	100.0%	223.41	100%	172.14	100%	139.79	100.0%	130.10	100.0%
J-クレジット	0.00		0.00		0.00		0.00		10.00	0.00



7.取組結果と評価



<TOPIX>

■電気総量 Kwh
2025年度 89,371.30 昨比84.65%
2024年度 105,581.10

■電気 t-CO2
2025年度 32.58 昨比81.07%
2024年度 40.18
要因：CO2フリー電力供給、現場電力削減
対策：CO2フリー拡大、削減対策の推進

■灯油 ℓ
2025年度 2,130.15 昨比79.19%
2024年度 2,689.88

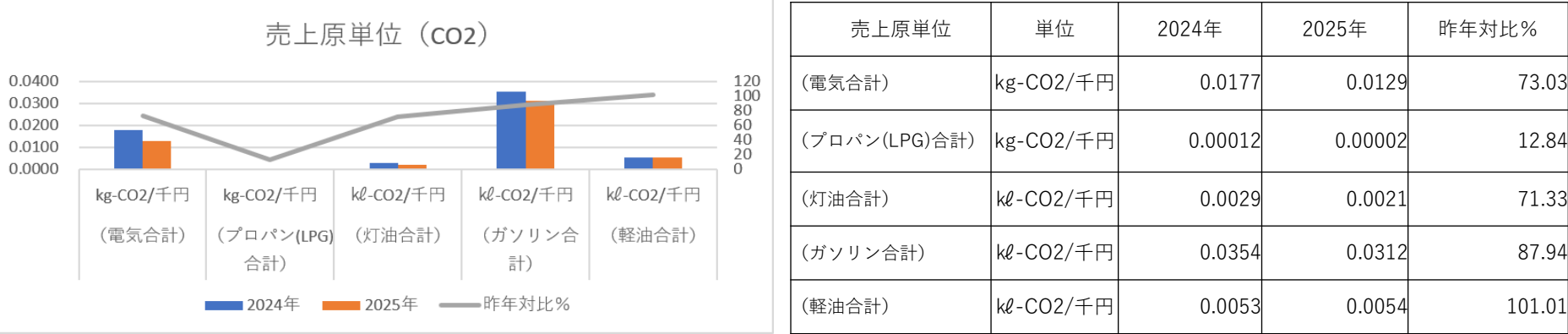
■灯油 t-CO2
2025年度 5.30 昨比79.19%
2024年度 6.70
要因：年末から年始にかけて現場の減少
対策：本社・現場の断熱、熱源切り替え

■ガソリン ℓ
2025年度 33,879.86 昨比97.62%
2024年度 34,705.16

■ガソリン t-CO2
2025年度 78.66 昨比97.62%
2024年度 80.57
要因：PHV車両導入・HV車両追加
対策：PHV・HV車両への追加投資

■軽油 ℓ
2025年度 5,233.71 昨比112.13%
2024年度 4,667.36

■軽油 t-CO2
2025年度 13.53 昨比112.13%
2024年度 12.06
要因：除雪対応による数量UP
対策：省エネ型機械の選定



7.取組結果と評価

マテリアリティ	指標	単位	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
■Environment: 持続可能な社会の実現													
・脱炭素社会への貢献	・CO2排出量削減（Scope1+2）	t -CO2	新設	-	▲4.67%	4.83%	▲9.34%	▲19.23%	▲14.01%	▲34.41	▲18.68%	▲38.95%	
・循環型社会、自然共生社会への貢献	・中規模木造建築の推進 施工実績	件	-	-	-	-	新設	-	1件以上	0件	1件以上	0件	
	・産業廃棄物の排出量削減（売上原単位）	kg/千円	新設	4.19	2.57	1.14	2.13	1.20	2.02	2.86	4.35	2.44	
	産業廃棄物量	t	新設	5942.27	3,645.50	3,508.90	3,022.00	3,093.78	2,866.50	6,504.46	6,171.00	6,161.99	
	・水道水の削減（売上原単位）	ℓ /千円	新設	0.365	0.359	0.166	0.354	0.307	0.348	0.282	0.343	0.997	
	・水道使用量	m³	新設	517	509	511	501	790	494	642	486	2,517	
	・グリーン購入法適合品	品目	-	-	-	-	新設	-	2件以上	4件	2件以上	4件	
■Social: 安全で快適な社会の実現													
・品質向上と顧客満足度の向上	・社内「基準」による品質パトロール実施率	%	新設	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	・（土木）工事成績評定点対象年度平均点	点	80点以上	84点	80点以上	88点	80点以上	86点	88点以上	83点	88点以上	88点	
	・クレーム発生率(クレーム/施工件数)						新設	-	4%以下	1.64%	3%以下	1.41%	
■Governance：働きがいのある魅力的な職場環境の実現													
・ワークライフバランスの推進	・定年再雇用率・継続雇用率	%	90%以上	-	90%以上	100%	90%以上	100%	90%以上	100%	90%以上	100%	
	・離職率	%	5%未満	0%	5%未満	8.3%	5%未満	2.9%	5%未満	0.0%	5%未満	2.9%	
	・有給休暇取得率	%	50%以上	61.0%	50%以上	-	50%以上	52.6%	50%以上	63.5%	50%以上	69.5%	
	・男性社員の育児休業の取得率	%	100%	-	100%	-	100%	-	100%	100%	100%	100%	
・労働安全衛生の推進	・死亡・重大災害の発生件数	件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	・安全衛生大会（2024年度より年に一度の開催）	回	-	-	1回	1回	-	-	1回	1回	1回	1回	
・コンプライアンス	・重大なコンプライアンス違反	回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	
	・情報セキュリティ事故件数	回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	
	・BCP訓練実施率	回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	

※重大災害は一度に3人以上の労働者が業務上死傷または病気にかった災害。

（ご参考）

項目		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社員数	（ ）内は女性	人	36 (7) 人	34 (7) 人	34 (7) 人	34 (7) 人	34 (7) 人
女性社員比率		%	19.4%	20.6%	20.6%	20.6%	20.6%
平均年齢		歳	50.3歳	49.6歳	50.6歳	51.6歳	52.6歳
平均勤続年数		年				14.3年	15.2年
項目		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役の構成	取締役	人	3人	4人	4人	4人	4人
監査役の構成（会計限定監査）	監査役	人	1人	1人	1人	1人	1人
取締役会		回	4回	4回	7回	6回	6回
取締役会出席率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

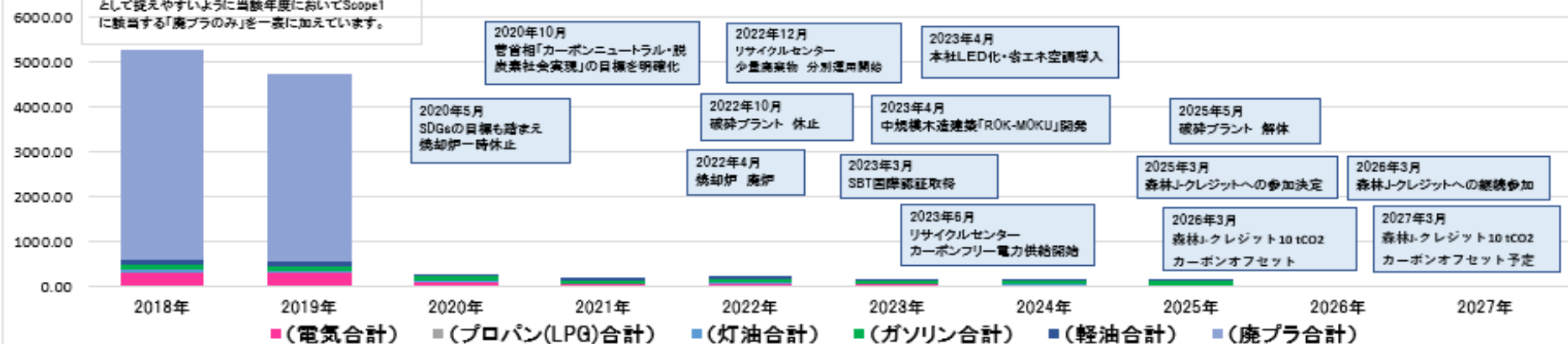
8.サステナビリティ活動報告

年	月	内 容
2019	10	長野県SDGs（持続可能な開発目標） 第2期登録
2020	5	長野県SDGsの目標も踏まえ、稼働する焼却炉を一時休止
2022	4	焼却炉の廃炉
2022	5	中期5ヵ年経営計画 目指すべき姿として Sustainable Construction（持続可能な建設）を掲げる
2022	7	諏訪信用金庫主催 脱炭素経営入門セミナー参加（中小企業版SBT） アドバイザー：独立行政法人中小企業基盤整備機構
2022	7	エネルギー使用量調査 開始（Scope1・Scope2）
2022	9	中小企業基盤整備機構 カーボンニュートラル オンライン相談・・・中小企業版SBTの概要及び今後の支援について
2022	10	破碎プラント休止
2022	10	第1回 中小企業基盤整備機構CN支援（当社打合10-16時）・・・CO2排出量の集計の方向性
2022	11	第2回 中小企業基盤整備機構CN支援（WEB13-16時）・・・削減目標を達成するために何ができるか
2022	12	リサイクルセンター少額工事の少量廃棄物 分別運用開始
2022	12	SBT申請
2023	1	第3回 中小企業基盤整備機構CN支援（WEB13-16時）・・・SBT認証のその先を見据えた広報活動等について
2023	3	SBT（Science Based Targets） 国際認証を取得
2023	4	中規模木造建築としてサステナビリティブランド「ROK-MOKU（ロクモク）」を開発
2023	4	本社LED化・省エネ空調設備導入
2024	4	働き方改革関連法の適用に係る当社勤怠システム化による業務効率化
2025	3	森林J-クレジットによるカーボンオフセットへの参加を決定＜令和6年募集分：令和7年3月10日～令和8年3月10日＞ 株式会社 商工組合中央金庫（商工中金）のJ-クレジット預金
2025	5	持続的・発展的な成長を図るため、コンクリートガラを再生砕石化する破碎プラントを2022年10月に休止、2025年5月に当該プラントを解体
2026	3	森林J-クレジット預金（令和8年募集分）」を活用し、森林適正管理によるカーボンオフセットに継続参加

8.サステナビリティ活動報告

年度別CO2排出量 [t-CO2/年]

※2018・2019年度 当社は焼却炉を保有・稼働しています。年度別のCO2排出量をビジュアルとして捉えやすいように当該年度においてScope1に該当する「廃プラのみ」を一表に加えています。



2022年 4月 焼却炉の廃炉

産業廃棄物処理業を兼業している建設業は周辺地域には無く、建造物の解体後の処理まで一括して行える事は当社にとって大きな強みでした。しかし焼却炉の老朽化に伴う修繕費の増加に加え、同じ商圏内で大型焼却炉が設置されたこと、更にSDGsを経営の軸として捉えた中で脱炭素経営を推進する際焼却という処理方法が果たして適切なのかという想いもあり、焼却業務からの脱却を決意し廃炉いたしました。これから先を見据えた時にこれまでの経験を活かして「環境」という分野において地域No1の建設業を目指そうと考えました。



8.サステナビリティ活動報告

(焼却炉の解体時)



2022年 10月 破砕プラント休止 / 2025年 5月 破砕プラント解体

脱炭素社会並びに循環型経済（サーキュラーエコノミー）を推進するリサイクルセンターへ転換する決意のもと、持続的・発展的な成長を図るためコンクリートガラを再生砕石化する破砕プラントを2022年10月に休止、2025年5月に当該プラントを解体しています。

解体前



解体後



8.サステナビリティ活動報告

2022年 12月 リサイクルセンター 少額工事の少量廃棄物の分別について

将来的な事業再構築などを鑑み、法令順守のもと当社のリサイクルセンターにおいて、少額工事の少量廃棄物の分別について社内運用を開始いたしました。



長野県産業廃棄物 現場での分別の徹底

長野県の良い生活環境を保全し、次世代へ引き継いでいくため、地域との協調を図りながら、産業廃棄物の一層の減量、再資源化及び適正処理を実践するため、現場でも分別回収の徹底を実施しています。



8.サステナビリティ活動報告

2023年 4月 中規模木造建築としてサステナビリティブランド「ROK-MOKU（ロクモク）」を開発

当社は中規模木造建築としてサステナビリティブランド「ROK-MOKU（ロクモク）」を開発し、今後も公共施設・福祉施設生産施設等、様々な用途での中規模木造建築物の木造化と木質化を推進してまいります。

総合建設業として鉄骨造／鉄筋コンクリート造／鉄骨鉄筋コンクリート造について多くの施工管理ノウハウを保有しておりますが、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」「炭素の貯蔵につながる木材利用」など木材利用促進の流れを受け、中規模木造建築事業を戦略的に強化するため、2022年よりナイスプレカット株式会社（神奈川県横浜市鶴見区／代表取締役社長：湯田 貞博）と協業し、当社の企画商品「商業施設向け・中規模木造建築」として事業を拡大するに至りました。

中規模木造建築 サステナビリティブランド「ROK-MOKU（ロクモク）」 （以下、商業施設向け）

- ・平行弦トラス工法により、一般流通材を活用して10m～20m程度までのスパンを飛ばす技術を利用します。
- ・木材は熱伝導率の低さから高い断熱性を有し省エネにも貢献します。
- ・建物重量が軽くなり、杭工事や基礎への負担が軽くなるので、コスト面でも有利に働く場合があります。
- ・炭素の貯蔵につながります。林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」より

（イメージ）



木の持つ魅力と可能性を追求し、中規模木造建築事業の取り組みを通じて地球温暖化を防ぎ、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

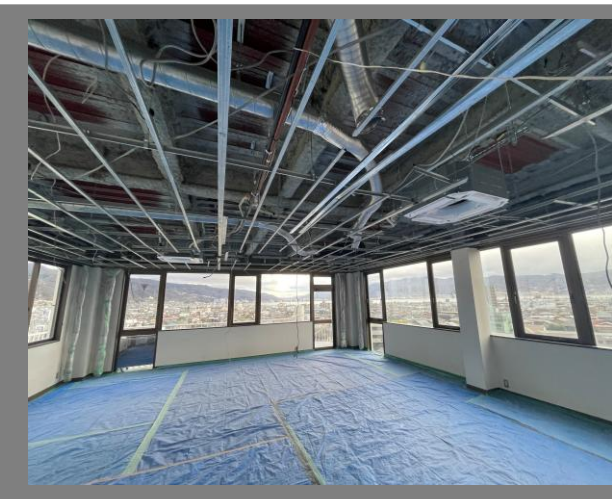
8.サステナビリティ活動報告

2023年 4月 本社LED化

- ・高い省エネ性能などを持ち合わせるLED、本社1階～6階のすべての照明をLEDに交換いたしました。（排出削減量7,297kg-CO2／年 削減率78%）
- ・長野県でも「暑い夏」が到来します。 そのため、6階の空調設備については「省エネタイプの空調機」を導入いたしました。



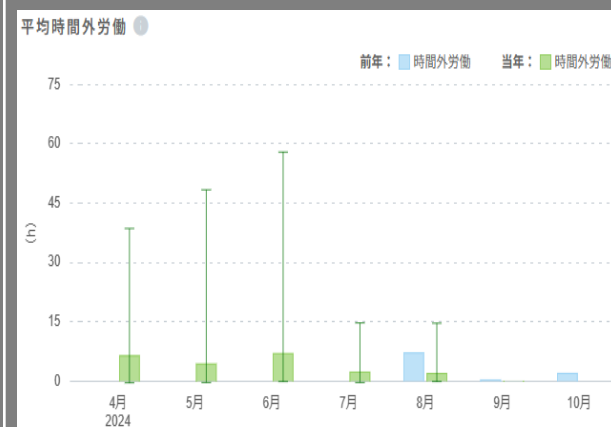
2023年 4月 本社6階空調設備について、省エネタイプの空調設備を導入



8.サステナビリティ活動報告

2024年 4月 勤怠システムの構築

建設業も働き方改革関連法の適用となり、当社も勤怠システム化による業務効率化を実施（スマートフォンで打刻・各種申請）



地域環境活動

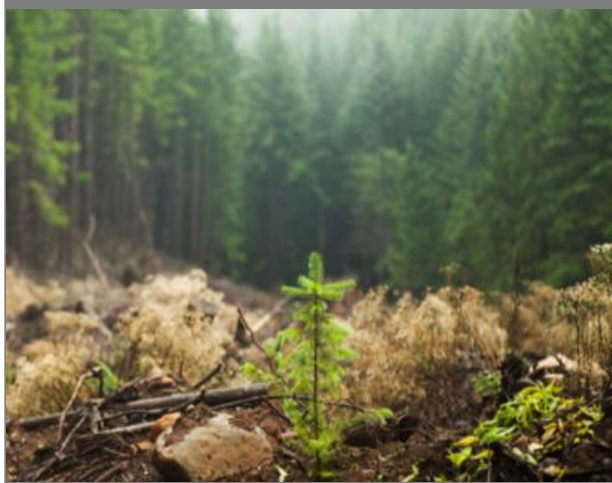
環境保全活動及び地域貢献活動の一環として「下諏訪町をゴミのない清潔なまちにする」ため、定期的にゴミ拾いを実施しています。また、当社当社リサイクルセンターは、江戸時代に整備された五街道のひとつ、中山道<54番目の樋橋（とよはし）一里塚>に面しております。中山道ウォーキングを楽しまれる方もおり、地域文化活動を兼ねて定期的に清掃活動を実施しています。



8.サステナビリティ活動報告

ネイチャーポジティブへの貢献

地域の自然を将来にわたって保全し、価値を高め、生物多様性に配慮した産業を推進する必要があります。地域の魅力を高めて地域産業の付加価値の向上や教育、福祉、防災・減災等に地域の生物多様性を活かすことに繋げていくことが重要と考え、当社は今後も建設業である強みを生かしてまいります。



持続可能な社会の実現に向けたエシカル活動の一環として、グリーン購入法に適合した製品の導入・活用を推進しています。環境負荷の低減および資源循環型社会の構築を目指し、調達方針や業務運営においても倫理的配慮を重視しています。



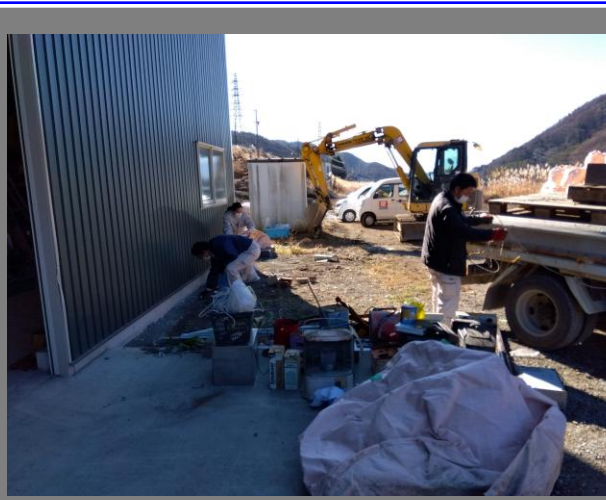
8.サステナビリティ活動報告

安全衛生管理について

「令和7年度 安全衛生大会」について、感染対策に十分に配慮したうえでハイブリッド型で開催、講師の方々をお招きし当社社員並びに協力会社の約100名の参加により無事に会が執り行われ労働災害ゼロを誓いました。(令和6年度より年に一度の開催へ変更しております)



毎月、労働安全衛生のパトロールを実施していますが、2022年度より新たに現場や当社リサイクルセンター内での産業廃棄物の分別状況などについて環境パトロールも実施しています。



8.サステナビリティ活動報告

事業継続計画（BCP）に基づく災害時訓練（2026年3月）

毎年恒例の災害時訓練、本年は事業継続計画（BCP）に基づき、「災害備蓄品の所在把握」と「内容物の再確認」をメインテーマに掲げ、有事の際の初動対応力を高めました。



毎年1回実施する災害時訓練においては、自衛消防隊を編成し、通報・初期消火・屋外階段を使った避難誘導及び安否確認など一連の流れを確認します。



2026年3月28日 防災訓練
～命を守る、備えの現在地～

六協（Rokkyo）全従業員へ向けた、災害時マッピングと備蓄資源の完全把握

8.サステナビリティ活動報告

健康経営優良法人に認定 (2025年3月)

エンゲージメント向上も兼ねて社内ボーリング大会など、多くの施策にチャレンジしています。



健康ブースの設置 (2023年9月)

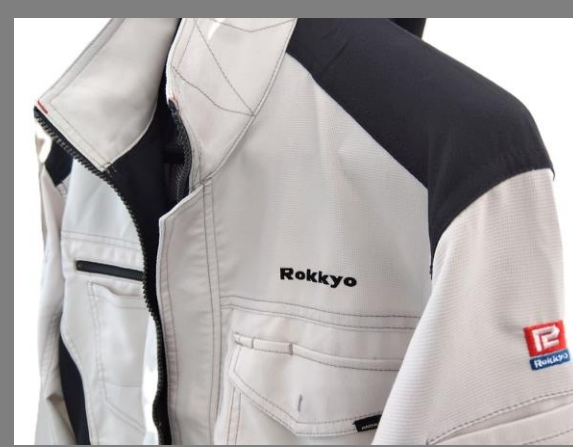
健康経営の一環として、視力測定や血圧計などを設置、今後も取組みを強化していきます。



8.サステナビリティ活動報告

ユニフォームのリニューアル (2024年7月)

リニューアルに際しては、社内タスクを立ち上げ、ジェンダーにとらわれずに着用できるユニフォームといたしました。 (2024年7月より着用開始)



六協 エンゲージメント シャッフルミーティング (2023年)

当社や社会の課題などテーマに沿って、全社員が意見交換できる場を設けています。多様な意見を共有しあい、新たな視点を得るきっかけを創出します。



8.サステナビリティ活動報告

六協 エンゲージメント 誕生日月を迎えた全社員へ健康グッズのプレゼント

社内行事も行えなかった新型コロナ禍「これからも健康な日々でありますように」毎年・誕生日月を迎えた全社員へ健康グッズをプレゼントしています。



長野県「職場いきいきアドバンスカンパニー」ワークライフバランス & ネクストジェネレーション 認証

働きがいのある魅力的な職場環境の実現のため、11時間以上のインターバル制度などを導入。多様な働き方ができるよう制度の拡充に努めています。



9.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価、並びに違反及び訴訟の有無

(1) 当社に適用される法規制等と現在までの遵守状況 (確認日2026年4月30日) 注) チェック欄…○遵守 ×不遵守

環境関連法規等の名称	適用される事項(施設、物質、事業活動)	証拠書類、等	判定
廃棄物処理法	一般廃棄物及び産業廃棄物の管理、排出、多量排出事業者廃棄物処理計画	契約書・許可書・マニフェスト	○
建設リサイクル法	対象建設工事の分別計画書の届け	届出書	○
浄化槽法	届出、法定検査	届出書	○
消防法	少量危険物の貯蔵届出	届出書	○
騒音規制法	空気圧縮機(7.5Kw以上)	届出書	○
振動規制法	圧縮機(7.5Kw以上)	届出書	○
フロン排出抑制法	フロン使用機器の点検、漏洩防止、点検記録の保持	点検記録	○
グリーン購入法	環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入	—	○
道路交通法	道路使用許可の届出	届出書	○
省エネ法	省エネの努力義務	届出書	○
労働安全衛生法	有資格者、危険物、健康診断	届出書	○
労働安全衛生法	熱中症対策「体制整備」「手順作成」「関係者への周知」	—	○

(2) 違反及び訴訟の有無

上記環境関連法については、遵守チェックリストにより、確実に法規を遵守していることを環境管理責任者が確認いたしました。また、過去3年間、関係各機関から特に指摘・指導は無く、訴訟もありませんでした。

10.経営環境、経営戦略及び優先的に対処すべき課題

第58期（自2025年5月1日 至2026年4月30日）は、持続可能な地域社会の実現に向け、当社の役割を改めて見つめ直す一年となりました。

建設業を取り巻く環境は、人材不足、資材価格の高騰、自然災害の激甚化、脱炭素社会への移行など大きく変化しており、地域に根差す総合建設業として、建物やインフラをつくるだけでなく、地域の暮らしと産業を長く支える視点が一層重要になっています。

そのような中、当社は系統用蓄電事業への参入に向けた検討と準備を進めました。これは、道路や建物といった目に見えるインフラに加え、エネルギーという目に見えないインフラを支える取り組みであり、当社が「まちをつくる会社」から「まちを支える会社」へと役割を広げていくための重要な挑戦です。

今後も、社は「至誠」、経営理念「共に生きる」のもと、社会課題の解決を事業の目的とするCSV（共通価値の創造）の考え方を大切に、地域と共に持続可能な企業を目指してまいります。

- ・S B T（温室効果ガス排出削減目標）によるカーボンニュートラルへの取組の実践
- ・エコアクション21の取得により、単なる「環境活動の見える化」ではなく、「経営基盤を強くする仕組み」として位置付けてまいります。
- ・リニア型（消費型）の業務フローからサーキュラー型（循環型）の業務フローへの移行
- ・CSV活動の導入により、経済的価値と社会的価値を両立する共通価値を創造し、共有するパートナーを拡大する

■2025年度（第58期）環境目標の達成状況と実施評価（2025年5月1日～2026年4月30日）単年度目標を掲げ、具体的な施策を展開。

- ・二酸化炭素排出削減（Scope 1+2）目標：2021年度比 ▲18.68%の削減。
- ・計画と実施：CO2フリー電力の利用拡大、現場への省エネ設備導入、およびPHV車両・HV車両の追加投資を計画・実行。

>結果：実績は130.10 t-CO2（2021年度比 ▲38.95%）となり、単年度目標を大幅に上回る成果。

特に、CO2フリー電力への切り替えにより、電気由来の排出量を昨年比81.07%まで抑制できたことが大きな要因。

- ・廃棄物排出量の削減（売上原単位）目標：4.35 kg/千円以下。
- ・計画と実施：現場およびリサイクルセンターでの分別状況の点検（環境パトロール）を徹底しました。

>結果：実績は2.44 kg/千円となり、目標を達成。焼却業務からの撤退とリユースの転換が定着。

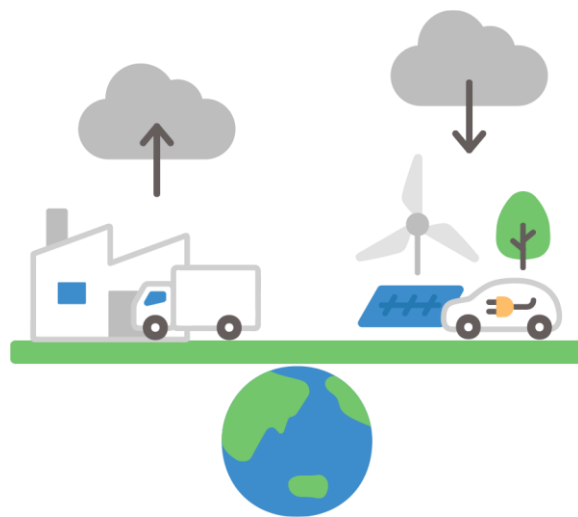
- ・水使用量の削減およびグリーン購入
- ・目標：水使用量 0.343 ℓ/千円、グリーン購入 2件以上。

>結果：グリーン購入は4件と目標を達成しましたが、水使用量は1.053 ℓ/千円となり目標未達。これは、年間使用量の71.8%が単一の解体現場で使用されたという明確な要因が特定されており、次年度に向けた解体現場での節水対策が重要な課題。

■次年度への展開 2025年度の実施結果を受け、次年度より給湯機の廃止検討や本社・現場の断熱強化など、さらなる熱源効率化による削減計画を推進。単年度の課題を確実に次期計画へ反映させることで、エコアクション21の精神に基づいた継続的な改善活動（PDCA）を深化。

経営理念 “共に生きる”			
社 是	至 誠		
	誠を尽くす 常に真心と感謝の気持ちをもつ		
社 訓 (行動理念)	真摯な心	最善を求める	熟慮し行動
	「至誠」をもって、真面目でひたむきに 仕事・人・社会と向かい合うこと。	現状を良しとせず、常に問い、最善を探究すること。	創業者の「先々の先」 （常に先を見通す）をもって、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考え、そしてスピード感をもって 忍耐強くやり遂げること。





株式会社 六 協

Rokkyo Co., Ltd.